

新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型） 具体的使途や実施体制、効果検証の結果等について

事業名：避難所の生活環境改善事業

■事業概要

実施年度	令和7年度
事業概要	避難所において、避難者の生活の質を維持するため、断水時でも使用できる「水の使わないトイレ」や、また「温かい食事の提供」、そして「プライバシーの確保」に配慮するなどスフィア基準に対応した生活環境を整備する。市内9ヶ所の指定避難所付近に資機材を分散備蓄し発災後、速やかに避難住民に物資を提供できる体制を整えることに加え、避難所入口に地震自動解錠ボックスを設置し、迅速な避難所開設と避難住民の受入れ体制を構築し、今回導入する資機材を有効に活用することで発災後48時間以内に避難所の生活環境の改善に取り組む。

■具体的使途（経費内訳）

項目	金額（千円）
簡易トイレ（ラップ式）一式 18セット	2,994
炊出し用資機材 移動かまど 9基	5,009
屋外テント一式 25組	8,195
テント式パーティション 610セット	6,475
簡易ベッド 1,220台	9,126
避難所地震自動解錠ボックス 9台	2,475
資機材格納用備蓄倉庫 9棟	32,893
交付対象事業費計	67,167

■実施体制

名称	役割
かほく市地域政策部長（事業実施責任者）	事業実施責任者、事業進捗管理
かほく市企画課	事業全体のマネジメント
かほく市防災環境対策課	事業実施主体を所管 関係するステークホルダーとの調整
かほく市情報推進課	市備蓄について市民向けの周知・広報
かほく市自主防災組織連絡協議会	今回導入資機材を使用した防災訓練の実施 資機材の備蓄について、地域の防災士や地域住民への周知



【プライバシーの確保】



【水を使わないトイレ】



【温かい食事の提供】



【迅速な避難所解錠】

新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）

具体的使途や実施体制、効果検証の結果等について

事業名：避難所の生活環境改善事業

■効果検証の結果

KPI(指標)	目標値（上段）			直近のKPIに対する評価 及び次年度以降に向けた取組
	実績値（下段）			
	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
①避難所の生活環境改善資機材を使った防災訓練の実施（全9ヶ所）	1/9ヶ所	3/9ヶ所	5/9ヶ所	<p>（評価）当該資機材の配備完了が令和8年3月となったため、令和7年度内における全避難所での訓練実施は物理的に困難であった。しかし、未配備の期間においても、先行して1箇所の避難所にて地域の自主防災組織を対象とした「資機材見学会・講習会」を実施した。当該機会を通じ、資機材の備蓄場所や使用方法の周知啓発を行うなど、実効性の高い運用に向けた基礎づくりを推進した。</p> <p>（次年度以降取組）今年度は導入した資機材を本格的に運用し、全9箇所の指定避難所での訓練実施に向けた計画を策定・実行する。</p>
	0/9ヶ所			
②発災後48時間以内の「プライバシーが確保された生活環境確保」の担い手育成（人）	30	30	30	<p>（評価）令和6年能登半島地震の発生を受け、地域住民の防災に対する関心・意識はかつてない高まりを見せている。この機を捉え、資機材の活用方法を実戦形式で周知したことで、避難所運営の要となる防災士の育成において当初の計画を上回る成果を上げることができた。</p> <p>（次年度以降取組）被災経験から得た教訓を風化させず、地域防災の担い手をより強固にするため、今後も継続的に防災士の育成および資機材の習熟訓練を推進する。</p>
	54			
③発災後48時間以内の「あたたかい食事」の提供体制整備（全9ヶ所）	2/9ヶ所	4/9ヶ所	7/9ヶ所	<p>（評価）今回導入した炊き出し用資機材の運用を前提とし、既存の災害協定締結先に対し、災害時における食料および燃料の供給について具体的に協議を開始した。協議の結果、2事業者から食材および燃料の提供が可能である旨の回答を得ることができた。これにより、温かい食事の提供体制構築に向けた具体的な一歩を踏み出すことができた。</p> <p>（次年度以降取組）目標である「全指定避難所」での提供体制を確立するためには、引き続き協力事業者のさらなる確保と、避難所にて実際に調理を担う人材の確保が不可欠であることから、今後は協定先の拡充と並行し、調理の担い手について地域と協力し確保したい。</p>
	2/9ヶ所			